

第35期（2025年3月31日現在）貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,827,670	流動負債	724,062
現金・預金	4,034,379	未払手数料	446,076
前払費用	38,575	未払金	81,783
未収委託者報酬	695,298	未払法人税等	87,968
未収運用受託報酬	20,424	未払消費税	16,552
未収収益	26,135	未払事業所税	2,324
仮払金	99	賞与引当金	84,777
未収消費税等	4,194	その他	4,579
その他	8,562	固定負債	156,332
固定資産	5,175,422	退職給付引当金	136,020
有形固定資産	95,211	役員退職慰労引当金	20,312
建物	61,724	負債合計	880,395
器具備品	33,486	(純資産の部)	
無形固定資産	20,023	株主資本	9,122,882
ソフトウェア	18,492	資本金	200,000
電話加入権	959	利益剰余金	8,922,882
その他	571	利益準備金	2,000
投資その他の資産	5,060,188	その他利益剰余金	8,920,882
長期預金	5,000,000	別途積立金	8,280,000
投資有価証券	22,314	繰越利益剰余金	640,882
長期前払費用	1,920	評価・換算差額等	△185
繰延税金資産	35,953	その他有価証券評価差額金	△185
		純資産合計	9,122,697
資産合計	10,003,093	負債・純資産合計	10,003,093

第35期 2024年4月 1日から2025年3月31日まで 損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		5,478,177
委託者報酬	5,340,764	
運用受託報酬	137,412	
営業費用		4,842,640
支払手数料	2,652,671	
販売費および一般管理費	2,189,969	
営業利益		635,536
営業外収益		59,906
受取利息	59,650	
その他	255	
営業外費用		2,205
雑損失	2,205	
経常利益		693,236
税引前当期純利益		693,236
法人税・住民税および事業税		210,869
法人税等調整額		769
当期純利益		481,598

第35期 2024年4月 1日から  
2025年3月31日まで 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
2024年4月1日残高	200,000	2,000	7,700,000	739,284	8,441,284	8,641,284	307	307	8,641,591	
当期変動額										
新株の発行					-	-			-	
剰余金の配当					-	-			-	
別途積立金の積立			580,000	△580,000	-	-			-	
別途積立金の取崩					-	-			-	
当期純利益				481,598	481,598	481,598			481,598	
自己株式の取得					-	-			-	
自己株式の処分					-	-			-	
株式資本以外の当期変動額					-	-	△492	△492	△492	
当期変動額合計	-	-	580,000	△98,401	481,598	481,598	△492	△492	481,106	
2025年3月31日残高	200,000	2,000	8,280,000	640,882	8,922,882	9,122,882	△185	△185	9,122,697	

第35期 2024年4月 1日から  
2025年3月31日まで 個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

投資信託は、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3年～50年

器 具 備 品 3年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金： 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

役員退職慰労引当金： 当社常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。

①委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

②運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(5) その他計算書類作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

### (2) 配当に関する事項

該当事項はありません。